様式第３号

年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

代表者の職名がある場合は、職名も記入

（共同申請の場合、以下を追記）

　申請者　住　　　所

名　　　称

代表者職氏名

　令和　年度　ものづくり生産性向上・脱炭素促進事業補助金　補助事業実績報告書

　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金の交付決定（　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号で変更承認）を受けたものづくり生産性向上・脱炭素促進事業が完了したので、福井県補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添え、下記のとおり報告します。

計画変更した場合は、変更承認通知書の日付、文書番号を記入

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

記

次ページ別紙１の様式に記入

１．収支決算書 　　（別紙１のとおり）

国に提出した実績報告書を添付

２．事業結果報告書 　　（別紙２のとおり）

国に提出した取得財産管理台帳を添付

※補助事業で財産を取得した場合のみ

３．取得財産等管理台帳 　 　　 （別紙３のとおり）

４．国の確定通知書の写し

国から確定通知書が届いていない場合はその旨を記載し、届き次第、送付してください。

様式第３号の別紙１

収　　支　　決　　算　　書

（１）収入 　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 1,025,000 |  |
| 借 入 金 | 1,000,000 | ○○銀行 |
| 補 助 金（国） | 6,750,000 |  |
| 補助金（県） | 1,125,000 |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　　　計 | 9,900,000 |  |

実績の金額を記入

 （２）支出 　　　　 　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別(費目) | 交付決定額(計画) | 実績額 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | （例）機械装置費 | 11,000,000 | 10,000,000 | 1,250,000 | 9,900,000 | 9,000,000 | 1,125,000 |
| 適宜行を追加してください。 |  |  | 交付申請書を参考に記載 | 国への実績報告を参考に記載 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| **計** |  |  |  |  |  | 注意事項※「機械装置費」「外注費」など種別ごとにまとめること。※補助金の額は**県の**補助金の額を記入※補助対象経費が２割以上減額しているときは、実績報告書提出の前に**「計画変更承認申請書」**を提出　→変更承認通知の後、実績報告書を提出 |
| 　　　　　　　　　　　　　 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| **計** |  |  |  |  |  |  |
|  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |
| **合　　　 計** |  |  |  |  |  |  |

1. 計画額と実績額が著しく相違するときは、その理由を別紙に記入すること。
2. 本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　様式第３号の別紙２

**事　業　結　果　報　告　書**

国へ提出済みの事業計画書のコピーを代用可

Ⅰ　補助事業者情報（県内中小企業または県内中小企業グループ）

　　※ 申請者が県内中小企業グループの場合は、グループ内の企業それぞれで１枚ずつ作成してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業の詳細 | 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 主要製品 |  |
| 資本金 | 万円 | 従業員 | 　　　　人 |
| 主たる業種 | （日本標準産業分類、中分類） | 設　立 | 　　　　年　　月 |
| 連絡担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅメール |  |
| 研究員（所属・役職　氏名）※代表研究者には○を付けてください。実施体制（連携体の構成員）は、様式第８号の別添１に記載 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 経理担当者（所属・役職　氏名） |  |

２　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名（テーマ名） |  |
| 事業概要 |  |
| 補助事業の具体的な内容 |  |
| 補助対象事業の事業化の計画（事業成果を活用した事業化の計画を簡潔に記載すること。） |  |
| 実施期間 | 開始期日　令和　年　　月　　日（国の事業を認める事業期間）完了期日　令和　年　　月　　日 |
| 補助事業に要した経費 | 補助事業に要した経費　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

様式第３号の別紙３

取得財産等管理台帳

国へ提出済みの管理台帳のコピーを代用可

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 単位 | 数量 | 単価（円） | 金額(円) | 取得年月日 | 保管場所 | 備　　考 |
| 構築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（産業財産権等） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果（試作品） |  |  |  |  |  |  |  | 試作品ごとに下記項目を記載すること・無償譲渡or無償貸与・日付・相手先名称・成果受領書番号 |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格または効果の増加価格が本交付規程第１７条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（注２）「区分」は、構築物、機械装置・工具器具、無体財産権（産業財産権等）、試作開発の成果、その他とする。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）試作開発の成果（試作品）を無償譲渡・貸与した場合は、その試作品ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与先を記入し、備考欄に無償譲渡または無償貸与のどちらか、無償譲渡・貸与した日付、無償譲渡・貸与した相手先の名称、その相手先からの成果受領書（様式第１１参照）の番号（どの試作品に対する成果受領書なのか分かる番号）を記載すること。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部とすること。

（注５）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注６）本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。